

【笹岡委員】 2日目、よろしくお願いいたします。

きのうの終わりの時間の議会費の審査で議長交際費の話が出ましたので、同じく総務費、市長交際費について100万円ということですが、首長としてはすごく低く抑えているなど思うのですけれども、

歴代の流れからや、今の邑上市長の見解を伺いたいと思います。

【邑上市長】 歴代の市長の流れは切りまして、私なりの考え方で適正な費用ということで100万円を計上していただいています。

結果としては、決算の中でも審査していただいたと思いますが、弔慰金などがあれば特別にまたプラスをしなければいけません、通常の場合ですと五、六十万円ぐらいで抑えられているのではないかと思いますし、中でも、当初は地域とのいろいろな交流ができるのかと大変心配していただきましたけれども、私としては、今まで必要な交流はしてきたというふうに思いますし、そのような形で地域の方にも理解していただいたのではないかと考えております。

なぜ減額をしたかと、ついででございますのでもう少しお話ししたいと思います。前市長も大変地域との交流をされてきたとは思っておりますが、市長交際費がかなり多額であったという課題があると思っています。

直前、私が市長になった年には既に五百五、六十万だったと思いますが、市長交際費を計上されていまして。それ以前には七、八百万円でした。

そういう額で、私としてはどうやってそれを使っているのかと、大変多額ではなかったかと思っております。

また、その使用については市民の方も大変課題を持たれ、ある方は裁判を起こされて、限られた対象物件、たしか6件の中で3件は違法であるということで、前市長の違法の判決を下され、それで5万円を返還されたと、そんな裁判にもなった経過もございます。

私は、やはり交際費の支出の基準を明確化して、必要な交流というのはお金を使うことではなくて、そこに行って、その地域の方々とさまざまな対話もしていく

ということが必要ではないかと思っておりますので、そのような対応をしてみたいと思います。

この11年間、そのようなことで必要な交際ができたのではないかというふうに考えているところでございます。

【笹岡委員】 堅実な税金の使い方を実践されてきたのだなと思って聞いておりました。

次に、子ども教育分野に行きたいのですけれども、予算の概要の25ページにおいて、一般質問でも言わせていただいたのですが、

まず、この表題が待機児童解消と私立幼稚園への支援という、保育だけにとどまらず幼児教育についても触れたということに関しては、とても評価すべきことだと思っております。

その点で、今回、予算特別委員会の資料の77ページで資料請求をさせていただきました障害児保育の対象者、幼稚園における数と、保育園、こども園における数なのですけれども、私は、もう少し細かいものを出してくださるかと思っておりましたが、ちょっとざっくりはしていました。

それから、以前いただいたものと数字が違うので御説明していただきたいと思うのですけれども、12月時点で私が一度問い合わせで聞いていたものが、全12園、幼稚園においては60名ということだったのですが、

これは27年度、新しいものがわかったということで111名にふえたという見解でいいのか、お願いします。

【平之内子ども育成課長】 全体的な保育園の件もということで、私のほうで作成したものを以前お渡ししております。今回、議会経由で資料要求もあって、あわ

せて今の状況ということで再確認をしてこのような数値というような把握をしているところでございます。

【笹岡委員】 わかりました。111名ということで。

では、私は60名の資料の詳細を持っておりますが、東幼稚園を含まなくても、東幼稚園が30名ぐらいですので、

ほかの11名の園で大体30名ぐらい受け入れているということは、結構、障害を持っているお子さんを受け入れてもらっているのだなということで、

これは地域の学校としての幼稚園といった役割がとても大きくなっている特徴が見られると思いました。

障害児支援検討会報告書というところでも、やはり地域の実情に応じて支援の整備をとありますので、武蔵野市は、児童福祉法では保育を必要とする子どもの保育は自治体が責任を負うですとか、保育のガイドラインにも障害児受け入れの記載があるように、保育園となりがちですが、

幼稚園にこれだけ預けている人がいるというのは特色だと思っております。

先ほどの堀内委員の質問と少しかぶるのですけれども、予算参考資料の20ページの真ん中、3段目、「障がい児の受け入れなどに対する補助の拡充を行う」ということですが、

先ほどの御説明ですと、現在5名のところに90万円ほど、それを30名にふやすというようにお話でしたが、

これは、補助の金額等も同じように底上げされているのかどうか伺いたいと思います。

【平之内子ども育成課長】 こちらにつきましては、今の5名までの90万円の部分については、来年度については変更はないです。

ただ、5名までだったところに、10名以上になったときに一人当たり単価を約18万円程度と想定をしております、その分の加算額を予算化したというような形でございます。

【笹岡委員】 済みません、ちょっとわかりにくかったのですが、一人当たりの加配助成がふえるというようなものでいいんですか。それとも、人数をプラスしたらそれだけ払うというようなことなのでしょうか。

【平之内子ども育成課長】 はい、来年度の予算につきましては、各幼稚園のところで少し確認しながら、なるべく実態に合わせるような形で予算化もしているのですけれども、

さらに、変わった点としましては、今まで5名以上だったところ、現実には5名以上で10名までのところでは今までと単価は変わっていませんが、11名になったところでは、一人当たり単価を約18万円程度加算をしていこうというような形で来年度は考えているところでございます。

【笹岡委員】 11名から少し変わってくるということですね、はい、わかりました。

次に、予算説明書の113ページ、先ほどもありましたように、こども園に移行していない私学助成の幼稚園が10園あるということですが、

この予算の説明書の一時預かり事業（幼稚園型）というものと、私立幼稚園預かり保育拡充試行事業補助金、こちらの説明をお願いいたします。

【平之内子ども育成課長】 まず、予算の113ページにあります一時預かり事業（幼稚園型）につきましては、いわゆる新制度に移行した、武蔵野では2園でござ

ございますけれども、そちらで実施している預かり保育に係る費用という形でございます。

それと、次のページにもございます[私立幼稚園預かり保育拡充試行事業](#)、こちらにつきましては、来年度より2園で、実際には武蔵野東幼稚園第一、第二で実施していただくことになってございますけれども、こちらで実施することに関して補助金を出していくという形でございます。

[1園当たり400万円](#)というふうを考えているところでございます。

【笹岡委員】 わかりました。では、予算特別委員会資料77ページの、この出していただいた[預かり保育の利用実績](#)なのですけれども、こちらの補助というのは、この説明ですとどこに入ってくるのか教えていただきたいと思えます。

【平之内子ども育成課長】 こちらは、予算書でまいりますと、名称としましては、一番下でございますけれども、

私立幼稚園幼児教育振興費補助金の中のメニューに預かり保育が入ってございますので、こちらに入ってくるという形になります。

【笹岡委員】 はい、わかりました、ありがとうございます。

現在、施政方針にもありますとおり、[幼稚園における預かり保育を待機児対策として捉えること](#)に対して、前回の一般質問でも少し議論があったと思えます。

そこで伺いたいのですが、この第四次子どもプラン、104ページにおいて、幼稚園在園児対象の預かり保育の量の見込みというものが出ております。

これが1号だと4万2,000人ぐらいというふうに出て、[大体4万人台で推移](#)しているのですが、こちらはどの方を対象にして量を見込んでいるのか。

この中に待機児が含まれているのか、それとも在園で利用する人の量の見込みとして出ているのか、そこを伺いたいと思います。

【平之内子ども育成課長】 子どもプランのところにあります量の見込みにつきましては、その上のところに実績値がありますけれども、

こちらについては今の幼稚園で預かり保育をしている実績値を入れているという形でございます。

幼稚園の場合は、基本的には保育を必要としないという形で1号認定子どもという扱いになりますので、そちらになると思われる、子どもプランのところの量の見込みをとったときの累計から、

保育を必要としない方が希望する預かり保育がこの程度あるという形でございます。

【笹岡委員】 わかりました。
今回、一番新しい資料の延べ人数が3万8,179人ということですが、こちらは在園のお母様方が使っている。

この中に市が期待している待機児だった人、3歳の壁ということで幼稚園に来た方というのはどのぐらいいるのか、御存じでしたら教えてください。

【平之内子ども育成課長】 具体的な調査はしてございませんが、

まず、昨年も3歳の壁があったという御指摘もあって、実際に一時利用調整で不承諾を渡した3歳の方に対して、

その後アフターフォローで実際の預け先を御案内している中で幼稚園に入ったという方もかなりいらっしやったということで、
今回の預かり保育の試行につながっていているわけなのですけれども、

今回の一時利用調整でも、その3歳のところで、残念ながら不承諾を出している部分がございます、その調査においても、やはりその後の宛て先、3月15日現在というところで、保育コンシェルジュが中心になりながらアフターフォローしたところでは、半分以上の方が幼稚園のほうに入っている、もしくは、境こども園のりんご組のほうに決まっているという報告も受けているところがございますので、

詳細は把握はしてございませんが、一定数、そういった方もいらっしゃるというふうに認識をしています。

【笹岡委員】 わかりました。

一定数あるということで、私の吉祥寺の園も何名かは働いていらっしゃる、また働き始めた方がいると思います。

待機児対策として考えるのはどうかという議論がありまして、私も少し疑問に思うところではあります、

市長の説明があったとおり、そういった方のニーズもあるということで、だったら助成をしていくべきではないかと私は思います。

あと、幼稚園に通わせているお母様方が、緩やかな仕事復帰につながったり
ということは今後あるのかなとは思いますが。

そこで、この預かり保育に係る金額というのをもう一度見ていただきたいのですが、「すくすく」を持っている方は見てください。

大体1日3時間17時までの園が多いのですが、17時まで預けると1時間当たり500円かかります。

1日3時間預けて1,500円、これを週5日、1カ月間やると3万円かかります。

一方で、こども園は1日500円ですので、1カ月、週5日、同じ頻度で預けると1万円です。

ここに差が2万円生じてしまうのです。

ということは、1カ月預けて働く、そういった設定を市が考えているとしたら月々2万円かかっていく。

また、こども園と私立幼稚園の入園料の差も2桁ありますし、年間使用料もゼロ円と3万円ぐらいの差が出ております。

そうすると、待機児対策と位置づけている割には、少しこの差を助成しなければいけないのではないかと考えています。

そこで、どのぐらいお金をかけているのかと思って年間延べ利用数と助成額を予算資料として請求させていただいたのですけれども、

単純計算すると1人331円（の助成）ということで、これをどう考えるか、1日500円、1日1,500円ぐらいかけるのと331円（の助成）というのをどう考えるかというこの見解をぜひ伺いたいと思うのですが、

1つ、ほかの自治体の動きを説明させていただきたいです。

例えば、その預かり保育に係るお金を補助するということで、3つ、松戸市は、月額1万円だけ助成ということで、それ以外の差し引いたものは助成をしておりません。

我孫子市は全部の半分を助成しています。

かかった費用の2分の1を助成しています。

厚木市は、その園に対してプラスで1日、1人から15人預けたら25万円とか、夏季・冬季で別途でまた助成をしています。

こういったものがないと、待機児対策として預かり保育を置くと言っているのにはちょっと補助が足りないのではないかと思います。見解を伺いたいです。

【大杉子ども家庭部長】 幼稚園の助成につきましては自治体によってさまざまだということは、私どもも認知をしてございます。

その上で、今回、待機児対策としてもそういった意味をもっても幼稚園の拡充ということに助成をふやしているところなのではけれども、

幼稚園の待機児対策としてというよりは、その面もあるのですけれども、

幼稚園の拡充という意味でも、今後補助をどうしていくかということは大いに考える必要があるかと思えます。

今年度、試行という形でやらせていただきました幼稚園の預かり時間の拡充については、何年来、市のほうからも御協力をお願いしております、

時間については伸びてきておりますが、まだまだ日数的なところで働いているお母様方、御家庭に対応できるような状況ではないということで、今回武蔵野東第一、第二幼稚園に特別に御協力をいただきまして、試行という形で1年間やっております。

この中で待機児対策としてどれぐらい効果があるかということは、今後アンケートなども御協力いただくという形になっておりますので、内情を、保育園を諦めていかれた方、あるいは、認証や小規模から上がった方、いろいろ状況が把握できると思いますので、

そういったことも鑑みながら、今後、預かり保育、あるいは幼稚園自体に対する補助のあり方をもう一度ここで改めてきちんと考え直す必要があるというふうに思っております。

【笹岡委員】 ありがとうございます。

やはり、支援の底上げをしていただきたいと思っております。

この年間利用者数3万8,000人という数も、一部、3歳の壁で越してきた方がいらっしゃるかと思いますが、

かなりの数が在園で預けていらっしゃるということは、それだけニーズがあるということなのです。

この幼稚園ママというのは、大丈夫だろうと思われるのではなく、本当に毎日、子育てを頑張っているらっしゃると私は思います。

それが、もう少し評価というか、支援につながっていてもいいのではないかなど。そうしない限りは、働くお母さんたちだけに日が当たるのではなく、

家で保育、子育てをされているお母さんたちにもニーズがあるということや、もう少し日を当ててくださるような支援につなげていていただきたいと思って、これを強く要望いたします。

もう1点です。

事務事業評価について伺いたいと思います。

事務事業評価、121ページ、幼児教育施設在籍幼児保護者補助金の廃止ということなのですけれども、

こちらの幼児教育施設というのは無認可幼児施設で合っているのかどうか、伺いたいと思います。ちょっと説明をお願いいたします。

【平之内子ども育成課長】 委員お尋ねの無認可幼児施設ではありません。幼児教育施設という形で、

これは要綱で市長が認めるときということで、いわゆるほかの無認可幼児施設ですとか、そういったところだと幼児教育要領に基づいて実際の活動を行っていたというところでございますけれども、

今回対象にしているのは、それではなくというところの施設という形でございます。

内容的には、実際にはインターナショナルスクールなどが多いというようなものでございます。

【笹岡委員】 わかりました。もう少し説明をしていただきたいのですが、これはどのぐらいの施設が市内で該当し、延べ人数、下の数696などありますが、こちら辺の説明をもう少しお願いいたします。

【平之内子ども育成課長】 済みません、実際の施設につきましては今ちょっと詳細がございませんので、また後ほど御説明をさせていただければと思っております。

ただ、類型としましては、そういった幼児教育要領という、いわゆる幼稚園であればそれに基づいて実施しているような教育方針ではない施設という形でございます。こちらについては、私どものほうでは、幼稚園や幼児教育要領に基づいた施設とは少し差を設ける必要もあるだろうということでございまして、そういったような方向で縮減、廃止に向けて検討して実施をしてまいりたいというふうに考えているところでございます。

【笹岡委員】 わかりました。インター系とかが多いということで、幼稚園のしおりの後ろのほうに載っていた施設かなと思っております。

次に128ページの私立幼稚園等園児保護者補助金ということで、今、国のほうで言われております保育料の無償化などが検討されているので、今後見直し等もあるかもしれないということなのですが、こちらの幼稚園の無償化について何か、国のほうですけれども、

市のお考えがあれば、これに対してどう考えるのか、ちょっとお考えを伺いたいと思います。

【平之内子ども育成課長】 先ほどの件は議員御案内のとおり、大変失礼いたしました。幼稚園認定こども園ガイドの21ページにある一覧、全部で23施設という形になってございます。

幼児教育の無償化でございますけれども、こちらは国からの示しがありますように、年収で言いますと約360万円以下、もしくはひとり親でさらに年収360万円以下の家庭に対する、幼稚園であれば就園奨励費をさらに拡充をしていくという制度でございます、

私どものほうとしても、そういった国の方向性に基づいて実施してまいりたいというふうに考えているところでございます。最終的には、これはシステム改修も伴うということで、今回こちらの通常予算のところにあるシステム改修というのが、その幼稚園に係るシステム改修だというふうに御理解いただければと思っております。

【笹岡委員】 わかりました。幼稚園の無償化の動きに関しては、私はちょっと慎重に考えております。

なぜかという、先日、幼稚園で朝、署名用紙が配られまして、そこに現首相の写真が半分ぐらい載っており、その下に無償化について触れているということで、この動きがあるからぜひ署名してくれということで幼稚園取りまとめというものがありました。

これに関して私はちょっと違和感があって文科省の方に問い合わせました。

何を問い合わせたかという、この話はどこまで進んでいるんですかというふうに問い合わせたのですが、まだ議員立法の動きがあるということで、

そこで署名が配られたことに対してちょっと疑問に思ったので、この国の幼稚園無償化、とてもいい動きだとは思いますが、子育てに対する支援を厚くするというだけではとても必要だと思うのですけれども、少し、何だろうなと思ったのがあります。

最後に4点、細かいところを聞いていきたいのですが、子どもを守る家について。

一般財源から100万円、都支出金42万円、CAPシステムがあるなどということですが、これはいつからあって、今の評価と、それから今後の動きについて御説明をいただきたいと思います。

あとは、マイナンバーです。

コンビニ交付が始まるということですが、私はこれには反対をしております。

これはやっている自治体とやっていない自治体の総数があれば教えてください。

最後に松露庵なのですけれども、私は決算委員会でも松露庵は見直すべきではないかというふうにお話しさせていただいたのですが、

これは一応、行政側も長年の課題としているということですが、こちらの見直しは、先日からありますように、公共施設等総合管理計画で話し合われるのかどうか、見解を伺いたいと思います。

【原島児童青少年課長】 私のほうから1点目の子どもを守る家の取り組みということでの御質問にお答えしたいと思います。

こちらは平成12年度から取り組んでおりまして、現在のところ、27年度ですと1,900件のお宅の方に御協力をいただいております。

ここ8年程度、1,900件程度のお宅の協力ということでほぼ推移しているという状況でございます。

高齢化とともに御協力いただけない家庭も出てきますけれども、新規開拓ということで、今現在、このような推移で御協力をいただいております。

今後も市としては、子どもたちの見守りというところでは、地域のほうで、こういった子どもを守る家の件数をふやしていく取り組みは続けていきたいというふうに思っております。

【北原市民活動推進課長】 松露庵のお尋ねでございます。

松露庵につきましては、文化事業団のほうで利用拡大の取り組みを行っていただいております。平成26年度の実績でも33%程度で以前よりは利用度が上がっている状態でございます。

お尋ねの今後の考え方でございますけれども、公共施設等総合管理計画の文化施設に関する類型別計画の中で、今後どうしていくのかについては検討していくこととなります。

【天野市民課長】 コンビニ交付の導入状況についてですが、全国で今年度中に導入する予定の自治体が185自治体と聞いております。

28年度中にさらにふえまして300自治体、その後もふえまして、最終的には500自治体ぐらいの導入があるのではないかと国からの情報では出ております。

【土屋委員長】 やってない自治体はあるのかという質問。

【天野市民課長】 全国で約1,800ぐらい自治体があると思いますが、その引き算の答えがやっていない自治体ということになります。

【笹岡委員】 わかりました。

子どもを守る家に関しては1,900件ぐらいで推移しているということですが、新規開拓、新しいおうちもかなりふえてきていて、私の住んでいる北町なども通りが全部一変したのではないかというぐらい一軒家の入れかわりが激しくなってきています。

ですので、子どもを守る家の新規、御協力くださるところをもう少し力を入れてどんどんふやして行っていただきたいと思います。

松露庵に関しては了解いたしました。ちょっと見直していくべきだと思っております。

マイナンバーに関しては、今後またほかの方たちも言われると思うので私は言わないのですが、1,300自治体が出ていないのにもかかわらずその500に入るのは、

これだけリスクがあって、またなるべく議会が慎重に取り組むようにというふうに要望しているのに、その500に入るのかなというのは反対しております。これは意見です。